

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1087 生活排水処理施設整備事業	会計	12	浄化槽事業特別会計
		款	02	施設費
		項	01	生活排水処理施設費
基本 施策	22 全市的に生活排水処理施設を整備する	目	01	生活排水処理施設費
		細目	596	生活排水処理施設整備事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	生活排水処理施設整備事業
担当部課	コード	190200	担当者	43 - 2318
	名称	産業建設部下水道課	氏名	中森 信行 連絡先 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	公共下水道事業等の事業認可地域を除く青山支所管内で、合併浄化槽を設置しようとする世帯 ※対象件数
成果(どうする)	各戸からの生活雑排水が合併処理浄化槽により浄化され排出されることにより、地域の公共用水域の水質保全、公衆衛生の向上に寄与するとともに、自然環境、生活環境が改善され、快適な暮らしをすることができる。
根拠法令・要綱等	浄化槽法・伊賀市戸別合併浄化槽の整備に関する条例
開始年度	平成 16 年度 関連事業
終了年度	平成 年度
H22 事業 内 容	伊賀市戸別合併処理浄化槽の設置に関する条例に基づく浄化槽の設置工事を行った。
	5人槽 735,000円 1基
	7人槽 976,500円 13基
	10人槽 1,375,500円 0基
社会情勢 の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
浄化槽設置件数		件	目標 35	目標 20	20	20
			実績 20	実績 14		
浄化槽設置事業金額		千円	目標 40,092	目標 23,244	23,244	23,244
			実績 19,921	実績 13,980		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
浄化槽設置基數率(設置実績基數/目標設置基數)		目標基數に対する実績基數の比率にすることにより進捗状況が把握できる。	%	目標 100	目標 100	100	100
				実績 57.1	実績 70		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	19,921	13,980	23,244	23,244
	県支出金	6,640	4,660	7,748	7,748
	地方債	11,300	7,900	13,200	13,200
	その他	1,956	1,375	2,294	2,294
	一般財源	25	45	2	2
事業投入人件費(B)		人 0	人 0	人 0	人 0
フルコスト(A)+(B)		19,921	13,980	23,244	23,244

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	住民に対する浄化槽設置の啓発活動を強化する。
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	国の補助金額を一定規模確保するため協議を行っていくとともに、合併浄化槽の計画的な整備を進め生活環境保全及び公衆衛生向上に寄与すべく、7月に当該事業の制度概要についての回覧文書を配布し、住民に対し浄化槽設置・管理についての周知・啓発活動を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 浄化槽設置への意欲向上のための啓発チラシを配布するなど、青山支所と連携しながら住民に対して啓発活動に努めた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	尾登 誠
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 合併処理浄化槽の設置工事の一部を市が実施することにより、浄化槽設置への意欲向上につながるため、今後も事業を継続していく。
現時点における課題、その他	地区住民の高齢化により、新規に合併浄化槽設置を行う意欲が衰退しており、事業で定める戸数以上の整備が困難な状況にある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	生活環境を保持するため、未整備世帯の住民に対しての浄化槽普及に向けて、青山支所と連携を図りながら啓発活動を行う。